

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 12 日現在

機関番号：13901

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2014～2016

課題番号：26780174

研究課題名(和文) 出生率を効率的に上昇させるような子育て支援政策の設計：予算配分に注目した実証分析

研究課題名(英文) Designing effective childcare policies on birthrate: Empirical analysis focusing on budget allocation

研究代表者

荒渡 良 (Arawatari, Ryo)

名古屋大学・経済学研究科・准教授

研究者番号：20547335

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究課題では日本における子育て費用の時間を通じた変化を計測した。具体的には、公益財団法人家計経済研究所による「消費生活に関するパネル調査」の個票データを用いたパネルデータ分析を行うことで、ロスバース法による等価尺度を計測した。分析の結果、1993年から1999年までの期間と2003年から2009年までの期間において、2歳以下の子供については子育て費用が大幅に増加しており、以前と比べて子育て期間の序盤における費用負担が重くなっていることが確認された。

研究成果の概要(英文)：In this study, I estimated changes across time in the cost of children. I used the data of the Japanese Panel Survey of Consumers(JPSC) conducted by the Institute for Research on Household Economics, and estimated the child cost using the Rothbarth equivalence scales. The estimates show that the cost of a child aged 0-2 years increased greatly from the period from 1993 to 1999 to the period from 2003 to 2009. This implies an increase in the child cost in the early stages of the childcare.

研究分野：公共経済学

キーワード：子育て費用 等価尺度 ロスバース法

1. 研究開始当初の背景

1989年、日本の合計特殊出生率は「丙午」という特殊要因により過去最低であった1966年の1.58を下回り、1.57となった。いわゆる「1.57ショック」である。それ以降も日本の合計特殊出生率は低下の一途をたどり、2005年には過去最低の1.26を記録した。その後、団塊世代ジュニアの駆け込み出産などによりやや回復したものの、2012年でも1.41と低水準を保っている。更に出生数は過去最低であり、効果的な子育て支援政策の実施が急務となっている。

児童手当や保育所の拡充に代表される子育て支援政策が出生率の改善に有効であることは、多くの実証分析によって示されている。従って、子育て支援政策が出生率の改善に有効であることは実証的に確認されていると言える。

しかしながら、現在の日本は慢性的に財政赤字の問題を抱えており、子育て支援政策の財源を確保することが今後さらに困難になることが予想される。そのため、財源が限られる中、先行研究によって出生率向上に対して有効であると示されてきた子育て支援政策の全てを、大規模に実施することは不可能であろう。従って、限られた予算の中で、これまで以上に効率的な子育て支援政策を実施する必要があると言える。

より適切な子育て支援政策を実施するためには、子育てを取り巻く環境の変化を適切に観察することが必要である。日本における子育てを取り巻く経済的環境は過去数十年間で大きく変化した。例えば女性の4年制大学への進学率は1983年には12.2%であったのに対して、93年には19.0%、03年には34.4%にまで上昇した(文部科学省「学校基本調査」)。また、25歳から34歳女性の就業率は93年には56.3%であったのに対して、13年では70.8%と14.5%も上昇した(総務省「労働力調査」)。そして、保育園に在籍する0歳から2歳の子供の割合は95年には13%であったのに対し、13年には27%と2倍以上に増加している。これらの変化は保育サービスを利用する機会を増やすことを通じて、子育て世帯の経済的負担を増加させてきたと予想される。

一方で、子育て世帯の経済的負担が減少している項目も存在する。文部科学省の「子供の学習費調査」によれば、公立高校に通う子供一人にかかる「補助学習費」の平均年額は94年には14万2,676円であったが、08年には12万6,162円にまで、およそ11%低下している。また、同時期に「その他の学校外活動費」の平均年額は6万1,711円から3万3,087円にまで、およそ46%も低下している。

これらの状況に鑑みると、子育て世帯の経済的負担の一部を社会全体で担うことを目的とした子育て支援政策も、子育て環境の変化に合わせて変えなくてはならない。特に近

年では、子育て支援政策には少子化対策としての役割も期待されているため、より適切な政策の実施が期待されている。

しかしながら、過去に行われた子育て支援政策の変化が適切なものであったとすることはできない。例えば代表的な子育て支援政策の一つである児童手当は、子育て世帯への経済的支援の必要性に応じて、70年代から現在に至るまで何度も手当て支給額の増額がなされてきたが、なぜその額が望ましいのかという根拠は薄く、これまでの制度変更が適切であったとは言い難い。子育て環境の変化に合わせてより適切に子育て支援政策を設計するためには、子育て費用の時間を通じた変化を計測することが必要不可欠である。

2. 研究の目的

本研究課題の目的は子育てをする上で負担しなくてはならない費用(子育て費用)に注目して、より適切な子育て支援政策の提言を行うというものである。より具体的には、等価尺度で測った子育て費用の推計を行い、年齢階級別の子育て費用の時間を通じた変化を調べることで、過去の児童手当制度の改正が適切なものであったか否かを検証した。

これまで、等価尺度を用いた日本の子育て費用の推計は数多くなされてきたが、それらの研究はある一時点における子育て費用の推計に主眼が置かれており、長期における子育て費用の変化についてはこれまで分析がなされてこなかった。本研究課題では二つのパネルデータを用いることで、家族形態や女性の就労環境が変化する中で、子育て費用がどのように推移したのかについて数量的な議論を行い、さらに児童手当制度の変化がそれに見合っていたか否かの検証を行った。

3. 研究の方法

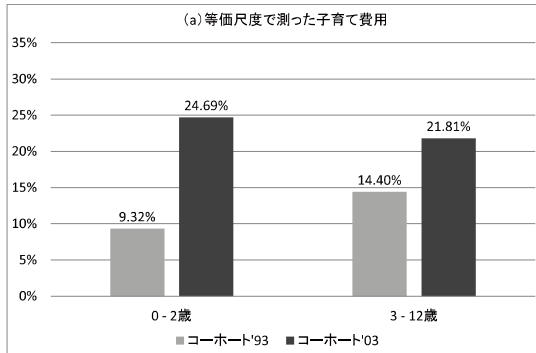
子育て費用の推計方法にはいくつかの方法があるが、本研究課題では最も一般的な方法である「等価尺度法」を採用した。等価尺度法とは「夫婦だけの世帯に子供が一人加わった時に、子育て世帯の夫婦が以前と同様の厚生水準を達成するためにはどれだけの追加的な支出が必要か」を計測し、それを子育て費用とする方法である。ここで、夫婦の厚生水準を計測するための代理変数を何にするかが問題となるが、本研究課題では酒、タバコ、成人用の衣服など、大人だけが消費する「成人財」への支出額によって夫婦の厚生水準を測るロスバース法を採用している。

上述の方法の下で、公益財団法人家計経済研究所による「消費生活に関するパネル調査」の個票データを用いたパネルデータ分析を行い、バブルが崩壊し、日本経済が失われた20年に入った時期に当たる1993年から1999年までの期間と、その10年後に当たる2003年から2009年までの期間における子育て

て費用の変化を計測した。

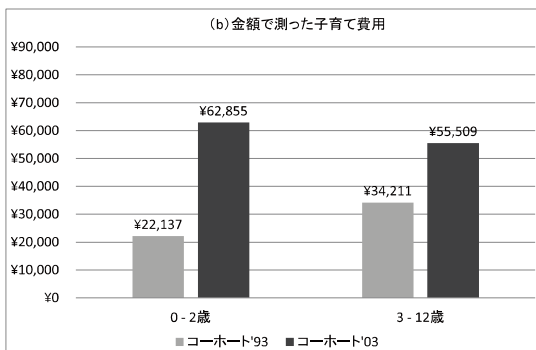
4. 研究成果

分析の結果、1993年から1999年の期間と2003年から2009年までの期間において、2歳以下の子供の子育て費用が顕著に増加しており、以前と比べて子育て期間の序盤における費用負担が顕著に重くなっていることが明らかとなった。



パネル(a)は等価尺度で測った年齢階級別の子育て費用を示している。ここでは、子供がいない夫婦二人だけの世帯を基準世帯として、「夫婦だけの世帯に子供が一人加わった時に、世帯の夫婦が以前と同様の厚生水準を達成するためには、以前の支出額に加えてどれだけの追加的な支出が必要か」を示している。まず、0歳から2歳については1993年-1999年の期間から2003年-2009年までの期間にかけて等価尺度が9.32%から24.69%まで上昇しており、子育て費用が大きく増加していることが分かる。一方、3歳から12歳については等価尺度が14.40%から21.81%まで上昇しているものの、この変化が統計的に有意なものであるか否かは自明ではない。この図から、0歳から2歳の子供の等価尺度で測った子育て費用が1993年-1999年の期間から2003年-2009年までの期間にかけて大幅に増加していることが分かる。

次に、パネル(b)は推計された等価尺度をもとにして、金額で計測された月額の子育て費用を表している。



まず、0歳から2歳に関しては月額22,137円であった費用がおよそ2.8倍の62,856円

に上昇しており、幼い子供を育てる世帯の費用負担が大幅に増加していることが分かる。一方、3歳か12歳については月額34,211円であった子育て費用がおよそ1.6倍の55,509円にまで上昇しているが、等価尺度の場合と同じくこの変化の統計的な有意性は自明ではない。

以上から、3歳未満の子供の子育て費用が1993年-1999年の期間と2003年-2009年までの期間において大幅に増加していることが分かる。従って、今後は3歳未満の子供に対する手当を優先的に拡充するべきであると結論付けられる。

また、分析結果から次のような政策含意が得られた。まず、0歳から2歳の子供の子育て費用が増加していることは、以前と比べて子育て期間の序盤における費用負担が重くなっていることを意味する。これより、就業期間が短いために所得が低く、貯蓄も十分に蓄えられていない若年層にとっては、出産・子育てをすることは非常に難しくなっていると断言することができる。もしも子供を持つことから得られる満足度が以前と変わらないのであれば、この子育て期間の序盤における経済的負担の増加は、費用負担能力が十分に備わるまで出産を遅らせ、晩産化・少子化の一因になると予想される。

次に、本研究課題で推計された子育て費用の変化と比べることで、過去の児童手当支給額の変遷を評価することができる。児童手当は1999年までは3歳未満の子供を持つ世帯にのみ支給されていたが、2000年以降は支給対象年齢を徐々に広げている。1993年-1999年の期間には0歳から2歳の子供の費用がそれほど高くはなかったことに鑑みると、徐々に支給対象年齢を拡大させた2000年から2006年までの制度変更には一定の合理性があったと言える。

次に、2007年以降は支給対象年齢の拡充ではなく、3歳未満の幼児を育てる世帯への補助を手厚くする方向に制度変更がなされてきた。1993年-1999年の期間から2003年-2009年の期間にかけて3歳未満の子供の費用が大幅に上昇したことに鑑みると、より低年齢の子供を育てる世帯への補助を拡充した2007年以降の制度変更にも、やはり一定の合理性があったと評価できる。

しかしながら、制度変更の方向性は誤ってはいないものの、子育て費用の上昇を補償できるように児童手当支給額が増加されてきたとは言えない。等価尺度は各世帯の支出行動を観察することで計測されているため、等価尺度によって測った子育て費用は、児童手当等の支給や公共保育サービスの提供などの子育て支援政策による補助を受けた上で、追加的に必要な費用を表す。すなわち、近年、出生率低下への対応策として様々な子育て支援政策が実施されてきたが、その影響を考慮した上でも、子育て期間の序盤における費用負担が重くなったと断言することができる。例

えば、児童手当の支給対象年齢は 2000 年以前には 3 歳未満までの支給だったものが、2000 年には未就学まで、2004 年には小学校 3 年終了まで、2006 年には小学校 6 年終了まで延長された。これらの制度変更によって、就学後の子供の子育て費用負担は軽減されてきたと言えよう。しかしながら、同じ期間に 2 歳以下の子供の子育て費用は大きく増加していることから、制度変更だけでは子育て費用の増加の全てを補うことはできなかったと結論付けられる。1993 年から 1999 年の期間から 2003 年から 2009 年の期間にかけて 0 歳から 2 歳の子育て費用が大きく増加しているという結果を考慮すると、今後も更に 3 歳未満の児童を育てる世帯への支給を拡充すべきだと結論付けられる。

本研究課題の成果は以下の論文にまとめられ、以下の査読付きの学術雑誌に掲載されることが決定している。

「子育て費用の時間を通じた変化 日本のパネルデータを用いた等価尺度の計測」, (名城大学, 宮本由紀氏との共著), 『日本経済研究』, 近刊。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 1 件)

荒渡良, 宮本由紀, 「子育て費用の時間を通じた変化 日本のパネルデータを用いた等価尺度の計測」, 『日本経済研究』, 査読有, 近刊。

〔学会発表〕(計 1 件)

荒渡良, 「子育て費用の時間を通じた変化 日本のパネルデータを用いた等価尺度の計測」, 応用地域学会第 28 回研究発表大会, 2014.11.29, 沖縄産業支援センター。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

荒渡 良 (Arawatari, Ryo)
名古屋大学大学院・経済学研究科・准教授
研究者番号: 20547335